

平成28年度第2回資金管理委員会議事録要約

- ◆ 開催日時 平成28年8月18日(木) 13時30分～15時20分
- ◆ 開催場所 兵庫県庁2号館
- ◆ 出席者(会長◎)
 - ◎ 甲斐 良隆 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授
 - 佐竹 隆幸 関西学院大学大学院経営戦略研究科教授
 - 浅野 正義 地方公共団体金融機構地方支援部副部長兼
ファイナンス支援課長
 - 中野 達夫 格付投資情報センター格付本部チーフアナリスト

1 関連公社等の平成27年度の資金運用状況について

- 指針不適合商品を保有する団体数及びその保有残高が減少していることは評価できる。しかし、未だ残存年数が長い債券や株式を保有する団体がある。
- 指針不適合商品を保有する事情は団体毎に様々であるが、原則処分すべきという基本姿勢を保つべきである。
- これまで、資金運用が困難な環境下に仕組債などで運用が行われてきた歴史を踏まえ、足許の低金利環境下において、過度なリスクを含む金融商品での運用が行われることのないよう、改めて注意喚起を行う必要がある。

2 各公社等における指針不適合商品への対応方針について

- 団体の財務状況ではなく、商品性に着目して保有の是非を検討することを原則とすべきである。
- ユーロ円債等の仕組債は、売却時には理論上の時価から大きくディスカウントされるリスクがあるものの、為替水準など、現在の環境は処分に適していると言えるため、早期処分を働きかけるべきである。
- 株式については、既に損益に係る会計処理がなされており、株価回復を期待して保有を継続するという考え方には経済的合理性がないため、早期処分が適当である。

3 その他(公社等における資金運用方法について)

- マイナス金利という状況下において、安全性を確保しつつ有利な運用を行う方策の一つとして、県、公社を含めたグループ内において、相互に有利な運用・調達を行うグループファイナンスを拡充してはどうか。